

平成15年度
中間報告

第85期

(平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで)



目 次

会 社 の 概 要.....	3
株 主 の 皆 様 へ.....	4
ト ピ ッ ク ス.....	6
連 結 営 業 の 概 況.....	8
連 結 決 算.....	12
単 独 決 算.....	18
株 式 の 状 況.....	22
株 主 メ モ.....	23



印刷インキは大豆油インキを使用しております。
*このSOY INKマークは米国大豆協会承認マークです。

表紙の写真

2003年度日本顕微鏡学会 写真コンクール

金賞受賞作品「幻花」

闇の中に一際目立った輝きを放つ美しい花。

実は、二酸化珪素(SiO_2)中に成長したシリコン(Si)の結晶です。試料は、FIBマイクロサンプリング法で作製しました。

試料厚さは約1 μm ですが、加速電圧200kVのCold FE-STEMでの明視野STEM像観察機能を用いると、立体的な結晶構造を鮮明に再現することができます。

試 料：多結晶シリコン / 二酸化珪素(Poly-Si/ SiO_2)

測定機種：HD-2000 超薄膜評価装置

加速電圧：200kV

撮影倍率：10,000倍

注)この写真は、アート作品として画像処理されたものです。

商 号	株式会社 日立ハイテクノロジーズ
本店所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
設立年月日	昭和22年4月12日
資 本 金	7,938,480,525円(平成15年9月30日現在)
従 業 員 (平成15年9月30日現在)	
	〔連絡〕8,532名 〔単独〕3,107名
役 員 (平成15年9月30日現在)	
取 締 役 会 長 代 表 執 行 役	桑田 芳郎
代 表 執 行 役 執 行 役 社 長 兼 取 締 役	林 将章
代 表 執 行 役 執 行 役 専 務 兼 取 締 役	角田 雄一
取 締 役	実松 俊弘
取 締 役	紀国 郁夫
社 外 取 締 役	松香 茂道
社 外 取 締 役	石橋 正
執 行 役 常 務	山下 勝治
執 行 役 常 務	中野 和助
執 行 役 常 務	大林 秀仁
執 行 役 常 務	宮内 真澄
執 行 役 常 務	金内 寛
執 行 役 常 務	桜木 雅夫
執 行 役	西村 康彦
執 行 役	稻垣 昭久
執 行 役	三澤 寛
執 行 役	添田 信弘
執 行 役	飯塚 茂
執 行 役	紅林 實
執 行 役	川崎 義直
執 行 役	増山 正穂
執 行 役	林 充宏



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃の株主の皆様からのご支援とご理解に対しまして深く感謝申し上げますと共に、平成15年度(第85期)中間報告をお届けするにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期の経営環境は、国内における設備投資の回復や米国経済の好転等、若干の明るさが見えつつあったものの、円高の急激な進行等のマイナス要因もあり、本格的な景気回復とは言い難い状況下でありました。

このような環境の中、半導体市況が本格回復には至っていないため電子デバイスシステム部門の業績は伸び悩んだものの、DNAシーケンサや医用分析装置等ライフサイエンス部門の業績は引き続き好調に推移致しました。また先端産業部材部門では、売上高は横ばい程度であったものの、収益は改善して参りました。その結果、当中間期(平成15年4月～平成15年9月)の経営成績は、売上高384,958百万円(前年中間期比0.1%減)、経常利益6,267百万円(同32.3%増)、中間純利益2,928百万円(同60.4%増)となりました。

さて、当社は経営目標として、「ハイテク・ソリューション事業でのグローバルアップを目指す」ということを掲げております。その目標を達成するために、「顧客第一主義」を基本として、次の4点の経営方針を実践して参ります。

第一は、「コア事業の強化に向けた経営リソースの選択と集中」であります。電子デバイスシステム部門では、世界でトップシェアを有しておりますCD-SEMIに次ぐコア事業育成のために、エッチャーワークshopと外観検査装置事業の強化を図って参ります。ライフサイエンス部門では、現在の業績牽引役となっておりますDNAシーケンサ及び医用分析装置といったコア製品の更なる強化と共に、試薬等のソフトを含めた付加価値を提供できるビジネスモデルを構築して参ります。情報エレクトロニクス部門では、本年4月より事業統合を行いましたチップマウンタ事業や、量産体制に向けて拡大が見込まれる有機EL製造装置の販売強化に努めます。また、半導体事業では顧客第一主義に基づく営業活動により重点顧客への深耕を図って参ります。先端産業部材部門では、急成長の過程にありますオプトエレクトロニクス部品の拡販や、海外アライアンス及び調達ソリューション事業の強化を図って参ります。

第二は、「事業のグローバル展開の拡大」であります。特に、今後大きな成長が期待される地域として、台湾も含めた中国地域での事業拡大に注力致します。中国地域での販売拡大と共に、中国生産の拡大や中国製部品の調達拡大によるコスト削減に取り組んで参ります。

第三は、「連結経営の効率向上」であります。連結グループ会社38社の独自のコアコンピタンスを強化すると共に、連結ベースでの競争力の強化を図るための事業運営体制を構築して参ります。

最後は「経営改革の推進と日立ハイテクブランドの確立」であります。本年6月、当社は新しいコーポレート・ガバナンスであります「委員会等設置会社」に移行致しました。この目的であります、経営の透明性と

スピードの向上を実現するために、様々な経営改革に取り組んで参ります。また、社名にもあります通りハイテクノロジー分野でソリューションを提供する企業、すなわち「ハイテク創造企業」が当社のブランドとして認知されることを目標に事業及び経営を推進して参ります。

さて、当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当の実施に努めて参ります。

そこで、当中間期につきましては、業績予想を達成したものの、通期での見通しでは当初の業績予想と大幅な変動がないことから、1株当たり配当金は前年度末と同じく7円50銭と致します。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新規事業の開発、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組んで参ります。

また、当社は、株式市場における適正な株価の維持と、株式の流通の活性化を目的として、本年7月1日より投資単位を1,000株から100株に変更致しました。今後とも、個人投資家の皆様に投資しやすい環境を整備して参ります。

さて、景気には若干の明るさが見えてきつつありますが、為替相場等の市場環境は依然として不透明な状況にあります。このような中で、当社はこれらの方針を着実に実践することにより、平成15年度の増収増益を達成すると共に、今後の更なる飛躍に向けて邁進して参る所存でございます。

今後共、変わらぬご支援とご愛顧を引き続き賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成15年11月

取締役会長 **桑田 芳郎**

執行役社長 **林 將章**



取締役会長 桑田芳郎



執行役社長 林 將章

半導体関連装置事業の取得に合意

日立グループとしての半導体関連装置事業の強化・拡大を図る

当社は日立グループにおける半導体関連装置事業の強化を目的とし、株式会社日立製作所が保有している日立電子エンジニアリング株式会社の株式を来春を目処として取得することに合意致しました。

従来、当社で半導体のプロセス製造及び検査・評価装置を製造・販売すると共に、日立電子エンジニアリングでも半導体製造プロセスにおける検査装置等の製造・販売及び関連会社によるサービスを行なっていました。そこで、近年の市場環境変化に柔軟に対応するために、半導体関連装置事業に関する経営資源を集約することで、事業体制の強化や経営効率の向上を図って参ります。

事業再編により、現在の両社の主力製品である半導体検査装置、液晶製造・検査装置、HD製造・検査装置等を当社グループの自社製品として事業を拡大して参ります。また、半導体関連装置事業のサービスを行う日立電子エンジニアリングの連結子会社4社は、一部事業を当社の子会社に再編すると共に、引き続き日立電子エンジニアリングの子会社として製造・販売のサポートを継続して行なって参ります。



「ライフサイエンス事業戦略説明会」を実施



本年9月4日、本社において「ライフサイエンス事業戦略説明会」を実施致しました。

これはIR活動の一環として、主に証券アナリストを対象に企画されたもので、当社の事業内容を幅広く理解していただくことで、

当社株式への的確な投資判断の促進を目的としております。当社からはライフサイエンス事業を管掌する山下執行役常務らが出席し、同事業概要や戦略について説明致しました。説明会の内容は新聞各紙等でも報じられましたが、プレゼンテーション資料は当社ホームページにてご覧いただけます。

(<http://www.hitachi-hitec.com/ir/event.html>)

「環境報告書 2003」を発行



当社の環境への取り組みを報告する「環境報告書 2003」を、本年6月末に発行致しました。

当社では昨年度より環境報告書を発行しておりますが、今年度版では新たに制定した環境行動指針や昨年度の環境活動等を掲載し、情報開示に努めております。環境情報の開示や環境コミュニケーションを積極的に行なうことで、お客様や取引先、株主、一般市民の皆様との信頼関係を築き、共に環境活動に取り組んで参ります。なお、環境関連情報につきましては、当社ホームページ「環境への取り組み」でも紹介しております。

(<http://www.hitachi-hitec.com/profile/iso/index.html>)

1単元の株式数を100株に変更

本年3月開催の取締役会における決議を受け、当社株式の流動性向上を目的として7月1日をもって当社株式の1単元の株式数を100株に変更致しました。これにより、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株へと変更されました。

電子デバイスシステム部門

主要取扱品目

エッチャング装置・電子線描画装置・縮小投影露光装置等の半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置等の半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置

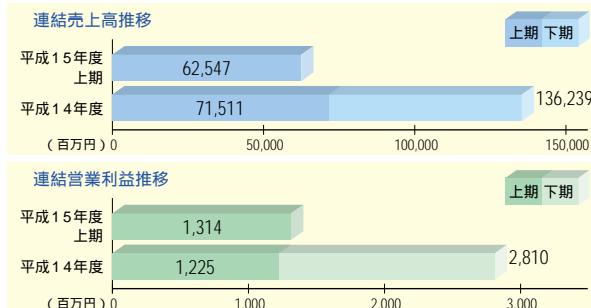
主力の半導体評価装置である測長SEMは、アジア地域での投資が一段落し前年同期に比べ減少致しましたが、国内では堅調に推移致しました。

半導体製造装置のエッチャング装置についても国内市場の伸びにより売上高を伸ばしました。

一方、電子線描画装置、及びASML社のスキャナーは、顧客の投資見送り等により伸び悩みました。

液晶関連装置については、台湾向け日立インダストリーズ社のディスペンサーが好調であり堅調に推移致しました。

以上の結果、当部門の売上高は62,547百万円(前年中間期比12.5%減) 営業利益は1,314百万円(同7.3%増)となりました。



新形測長SEM S-9380(300mmウェーハ対応)

ライフサイエンス部門

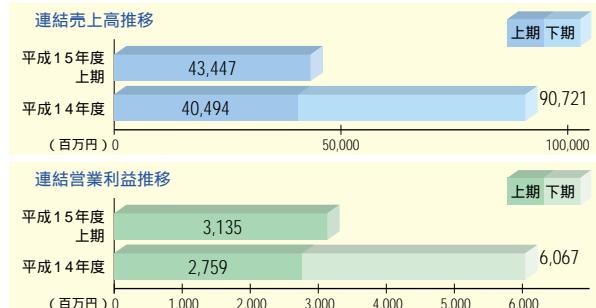
主要取扱品目

バイオ関連機器、医用分析装置、質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計、クロマトグラフ・遠心機等の各種分析計測機器

遺伝子解析等バイオテクノロジー関連市場は需要が活発化しており、引き続きDNAシーケンサが好調に推移致しました。

医用分析装置については、新型肺炎SARSの影響によりアジア・中国地域での営業活動が制限されたものの、欧米向け免疫分析装置市場での販売が好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は43,447百万円(前年中間期比7.3%増) 営業利益は3,135百万円(同13.6%増)となりました。



医用分析装置

情報エレクトロニクス部門

主要取扱品目

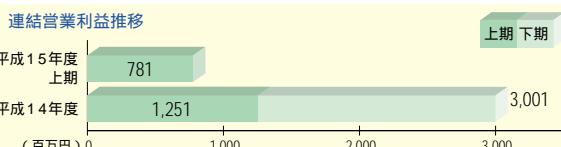
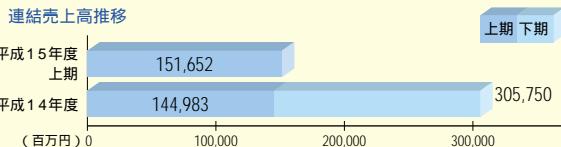
計装機器及び関連システム、燃料電池評価システム、自動組立システム、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、電子デバイス、液晶表示装置、ブロードバンド、民生用情報機器、その他各種電子部品

半導体製品については携帯電話市場が調整局面に入ったため、全体としては低調に推移致しました。

DVD用光ピックアップは需要が堅調な中、価格競争により伸び悩んだ一方、ブロードバンド製品は好調に推移致しました。

開発製品である有機EL製造装置は、アジア地域での投資が活発化したことにより堅調に推移致しました。またチップマウンタは、事業の買収効果により好調に推移し、セグメント全体では堅調に推移致しました。

以上の結果、当部門の売上高は151,652百万円(前年中間期比4.6%増) 営業利益は781百万円(同37.6%減)となりました。



チップマウンタ

先端産業部材部門

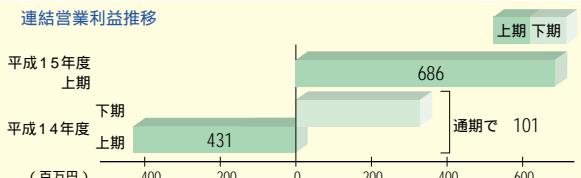
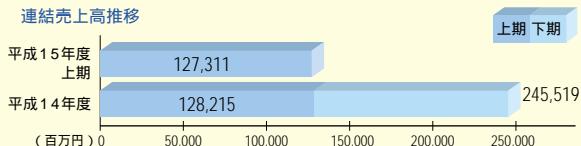
主要取扱品目

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材

情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用の光学部品及び光メディア部材が好調に推移致しました。

一方、光通信市場は回復の兆しがあるものの力強さはなく、光通信用部品の需要は依然低迷しており、低調に推移致しました。

以上の結果、当部門の売上高は127,311百万円(前年中間期比0.7%減)、営業利益は686百万円(前年中間期 431百万円)となりました。



光メディア部材

連結決算

貸借対照表

科 目	当中期末 (平成15年9月30日現在)	前中期末 (平成14年9月30日現在)	前営業年度末 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	300,970	287,918	289,186
受取手形及び売掛金	49,690	48,825	51,675
有価証券	183,674	177,668	181,469
たな卸資産	3,094	2,143	2,164
その他の	46,909	42,741	37,741
貸倒引当金	19,242	18,828	17,761
固定資産	1,639	2,288	1,623
有形固定資産	101,417	104,765	100,518
土地	56,408	57,634	57,099
建物及び構築物	21,302	20,803	21,347
その他の	20,715	19,156	21,170
無形固定資産	14,392	17,675	14,582
投資その他の資産	8,836	3,161	4,051
投資有価証券	36,174	43,970	39,368
その他の	19,566	26,761	21,601
貸倒引当金	17,800	18,619	18,966
	1,191	1,409	1,200
資産合計	402,388	392,683	389,704

科 目	当中期末 (平成15年9月30日現在)	前中期末 (平成14年9月30日現在)	前営業年度末 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	百万円	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	214,860	210,231	205,105
短期借入金	150,234	142,347	141,356
未払費用	25,100	27,321	20,766
その他の	21,051	20,268	20,465
固定負債	18,476	20,295	22,517
退職給付引当金	27,027	24,664	25,111
役員退職慰労引当金	26,009	23,200	23,524
その他の	895	1,311	1,466
負債合計	122	153	121
(少数株主持分)			
少数株主持分	241,887	234,895	230,216
(資本の部)			
資本金	3,889	4,253	4,327
資本剰余金	7,938	7,938	7,938
利益剰余金	35,745	35,745	35,745
その他有価証券評価差額金	111,225	106,564	109,633
為替換算調整勘定	3,678	4,094	2,923
自己株式	1,740	779	853
資本合計	235	28	226
負債、少数株主持分及び資本合計	156,611	153,534	155,161

損益計算書

科 目	当中期期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中期期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前営業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	384,958	385,203	778,229
売上原価	335,236	338,686	684,007
売上総利益	49,721	46,517	94,222
販売費及び一般管理費	43,803	41,666	82,378
営業利益	5,918	4,851	11,844
営業外収益	866	951	2,794
受取利息	232	357	676
受取配当金	68	83	145
持分法による投資利益	2	73	70
雑収益	565	437	1,903
営業外費用	517	1,065	2,533
支払利息	82	105	208
雑損失	435	960	2,325
経常利益	6,267	4,736	12,104
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	6,267	4,736	12,104
法人税、住民税及び事業税	2,799	4,694	8,645
法人税等調整額	518	2,094	2,856
少数株主利益	22	311	388
中間(当期)純利益	2,928	1,825	5,928

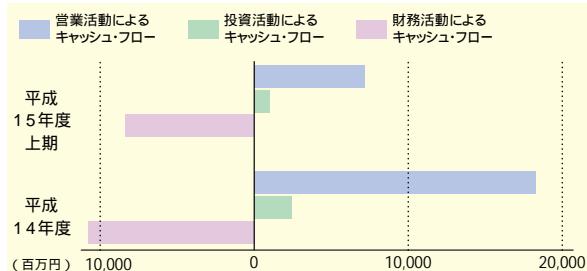
当中期期の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は以下によっております。
その他の有価証券
時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、売却原価は移動平均法による算定、評価差額は全部資本直入法による処理
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は以下によっております。
商品…主として移動平均法による原価法
製品・半製品・原材料…主として移動平均法による低価法
仕掛品…主として個別法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法、但しシナジー資産は定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物、建物付属設備を除くについては定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。
有形固定資産の減価償却累計額 58,834百万円
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労引当金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中期連結会計期間末支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法は、当社及び国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
9. 当社及び一部の国内連結会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」第44-2項に従い、返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識致します。
10. 保証債務 1,776百万円
11. 輸出手形割引高 413百万円
12. 受取手形裏書譲渡高 297百万円

キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前営業年度末 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	百万円 6,267	百万円 4,736	百万円 12,104
減価償却費	3,521	3,433	7,458
売上債権の増加額	1,473	818	4,530
たな卸資産の増加額	5,944	3,830	610
仕入債務の増加額	9,894	11,354	10,080
法人税等の支払額	5,896	2,865	5,517
その他の	848	2,230	702
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,217	9,780	18,284
有形・無形固定資産の取得による支出	2,500	3,821	6,383
有形・無形固定資産の売却による収入	21	447	852
その他の	3,419	2,692	7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	682	2,457
短期借入金の純増減額	7,293	2,100	8,652
配当金の支払額	1,032	1,032	2,065
その他の	88	80	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,413	3,052	10,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	970	511	612
現金及び現金同等物の増減額	1,226	5,536	9,311
現金及び現金同等物の期首残高	52,456	41,811	42,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		335	334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			
現金及び現金同等物の期末残高	51,219	48,681	52,456

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書のは、現金及び現金同等物の流出を示しております。



営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,217百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,267百万円、減価償却費3,521百万円、仕入債務の増加額9,894百万円による増加と、法人税等の支払額5,896百万円、売上債権の増加額1,473百万円、たな卸資産の増加額5,944百万円の減少によるものです。

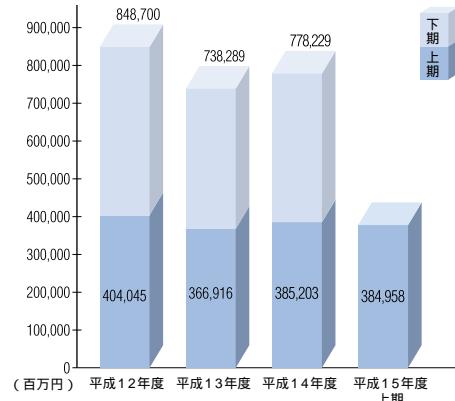
投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、940百万円の増加となりました。これは主に、三洋電機株式会社からの株式取得に伴うチップマウントシステムの製造・サービス会社2社の新規連結による収入1,244百万円、運用債券の償還及び株式の売却による収入3,490百万円と、運用債券の取得による支出1,035百万円、那珂事業所における製造設備等の有形固定資産の取得、並びに新ERPシステム等の無形固定資産の取得に伴う支出2,500百万円があつたことによるものです。

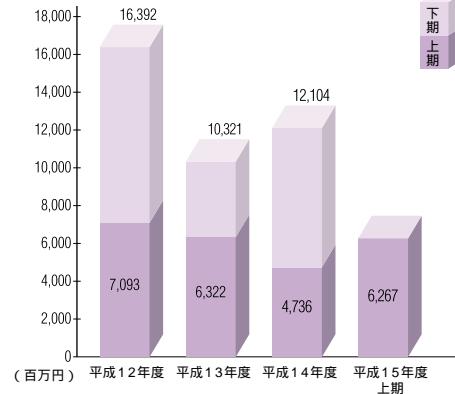
財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,413百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出7,293百万円、配当金の支払による支出1,032百万円によるものです。

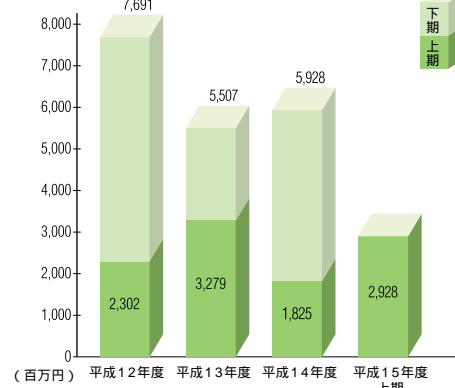
売上高



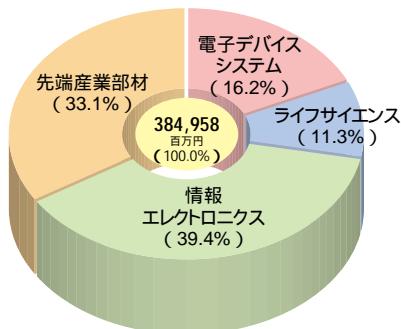
経常利益



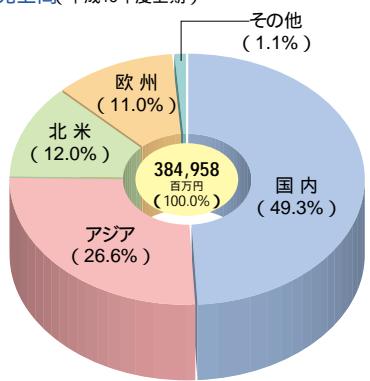
当期純利益



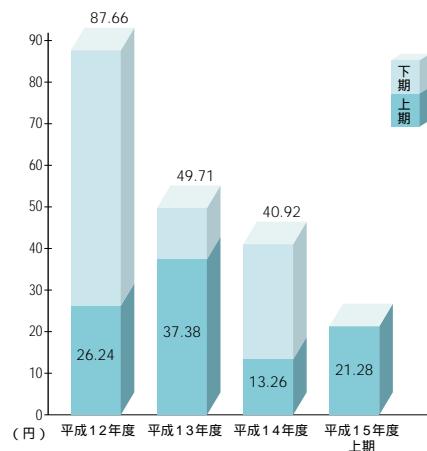
セグメント別売上高(平成15年度上期)



仕向地別売上高(平成15年度上期)



連結1株当たり当期純利益



グループ会社一覧(平成15年9月30日現在)

当社の連結対象会社は下記の通り38社であります。

重要な連結子会社

会社名	資本金	主な事業内容
日立計測器サービス株式会社	1,000百万円	科学機器・工業計器等の据付保守サービス
株式会社日製エレクトロニクス	300百万円	情報機器・電子部品等の販売
株式会社日製メックス	200百万円	化学製品・電子材料等の販売
日製エンジニアリング株式会社	100百万円	計装・FAシステム等の販売及びエンジニアリング
株式会社日立サイエンスシステムズ	400百万円	汎用科学機器・小形医用機器の製造及びソフトウェアの開発・製作、関連する技術を用いた受託分析
日立那珂エレクトロニクス株式会社	200百万円	計測制御システム・計測制御機器・検体検査システムの製造、那珂事業所関連製品の原料・部品製作
日立那珂インスツルメンツ株式会社	180百万円	分析装置・医用機器用ユニットの製造、精密金型及び成形品の生産
株式会社日立ハイテクインスツルメンツ	450百万円	チップマウントシステム等の設計・製造
アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.	15,000千米ドル	電子部品・情報機器・科学機器等の販売
ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbH	2,556千ユーロ	情報機器・科学機器・電子部品等の販売
シンガポール日立ハイテクノロジーズPte. Ltd.	4,000千シンガポールドル	電子部品・産業機械・工業材料等の販売
香港日立ハイテクノロジーズ有限公司	15,000千香港ドル	産業機械・電子部品・工業材料等の販売

その他の連結子会社

日製ソフトウェア株式会社
 日製サービス株式会社
 株式会社日製サイエンス
 日製電機株式会社
 ギーゼック・アンド・デブリエント株式会社
 株式会社オムニカルテ社
 株式会社日立ハイテクインスツルメンツサービス
 ヒスコソリューション株式会社
 計測テクノロジー株式会社
 カナダ日立ハイテクノロジーズInc.
 ブラジル日立ハイテクノロジーズLtda.
 フランス日立ハイテクノロジーズS.A.R.L.
 ヨーロッパビスコGmbH.
 HIIサイエンティフィックインスツルメンツLtd.
 HHTAセミコンダクターイケイップメントLtd.
 アイルランド日立ハイテクノロジーズLimited.
 マレーシア日立ハイテクノロジーズIPC Sdn.Bhd.
 タイランド日立ハイテクノロジーズLtd.
 日立ハイテクインスツルメンツサービス(アジア)Pte.Ltd.
 深圳日立ハイテクノロジーズ有限公司
 上海日立ハイテクノロジーズ有限公司
 韓国ヒスコLtd.
 亞太日立計測器服務股份有限公司
 日速科計測器(上海)有限公司
 日立儀器(蘇州)有限公司
 大連那珂儀器有限公司

単独決算

貸借対照表

科 目	当中期末 (平成15年9月30日現在)	前中期末 (平成14年9月30日現在)	前営業年度末 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	201,509	195,113	199,662
受取手形	24,650	25,189	25,623
売掛金	10,940	11,137	10,449
たな卸資産	126,264	119,935	127,888
その他の資産	21,817	22,719	20,310
貸倒引当金	18,984	17,823	16,451
固定資産	1,149	1,693	1,060
有形固定資産	84,943	88,810	84,339
建物	44,297	45,501	44,432
土地	14,607	14,528	14,884
その他の	18,963	18,424	18,964
無形固定資産	10,726	12,548	10,583
投資等	3,781	2,164	3,075
投資有価証券	36,864	41,144	36,831
その他の	16,729	23,692	18,599
貸倒引当金	21,277	18,815	19,383
	1,142	1,363	1,151
資産合計	286,452	283,923	284,002

科 目	当中期末 (平成15年9月30日現在)	前中期末 (平成14年9月30日現在)	前営業年度末 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	百万円	百万円	百万円
支払手形	149,527	148,244	148,966
買掛金	10,830	18,071	14,722
短期借入金	102,094	89,522	96,478
その他の	10,000	15,000	10,000
固定負債	26,602	25,649	27,764
退職給付引当金	13,078	13,976	13,884
役員退職慰労引当金	12,702	13,359	13,212
	376	616	671
負債合計	162,606	162,220	162,850
(資本の部)			
資本金	7,938	7,938	7,938
資本剰余金	35,744	35,744	35,744
利益剰余金	76,810	74,011	74,817
利益準備金	1,359	1,359	1,359
別途積立金	70,200	68,800	68,800
中間(当期)未処分利益	5,250	3,851	4,657
その他有価証券評価差額金	3,587	4,036	2,876
自己株式	235	27	225
資本合計	123,845	121,703	121,151
負債及び資本合計	286,452	283,923	284,002

損益計算書

科 目	当中期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前営業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部	百万円	百万円	百万円
売上高	277,959	277,532	557,976
売上原価	245,564	248,493	497,374
販売費及び一般管理費	28,810	27,625	55,684
営業利益	3,585	1,413	4,917
営業外損益の部			
営業外収益	2,009	2,408	4,095
受取利息	153	251	456
受取配当金	1,262	1,766	1,856
雑収益	594	390	1,782
営業外費用	356	1,027	2,397
支払利息	54	81	164
雑損失	302	945	2,232
経常利益	5,238	2,794	6,616
(特別損益の部)			
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前中間(当期)利益	5,238	2,794	6,616
法人税、住民税及び事業税	1,484	2,538	4,527
法人税等調整額	630	1,449	1,455
中間(当期)利益	3,124	1,705	3,544
前期繰越利益	2,125	2,146	2,146
中間配当額	-	-	1,032
中間(当期)未処分利益	5,250	3,851	4,657

当中期の注記

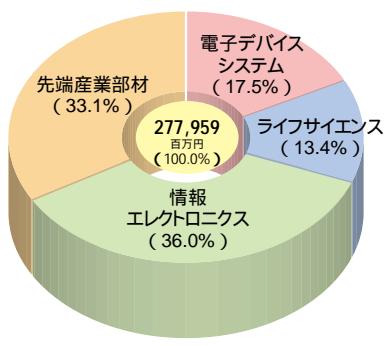
親会社との取引高

売上高	20,588百万円
仕入高	18,632百万円
営業取引以外の取引高	3,808百万円

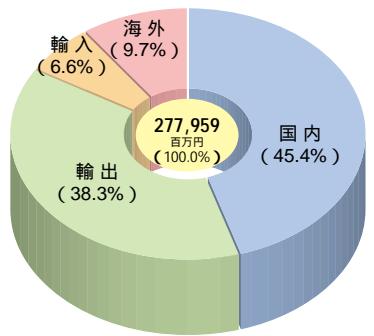
子会社との取引高

売上高	71,962百万円
仕入高	43,793百万円
営業取引以外の取引高	5,934百万円

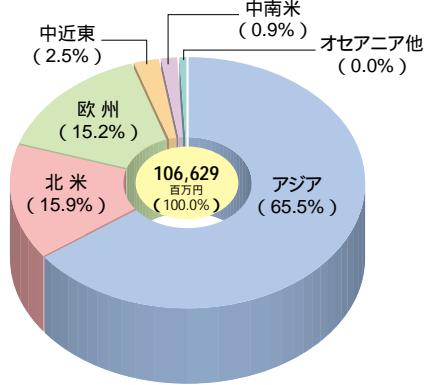
セグメント別売上高(平成15年度上期)



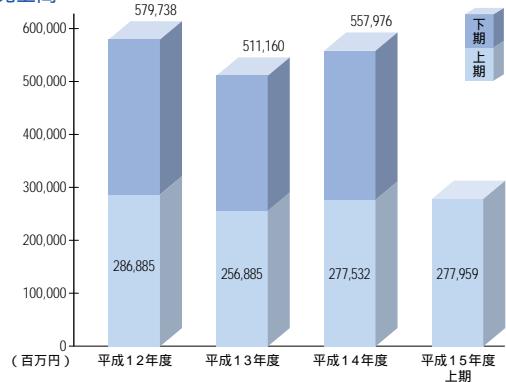
取引形態別売上高(平成15年度上期)



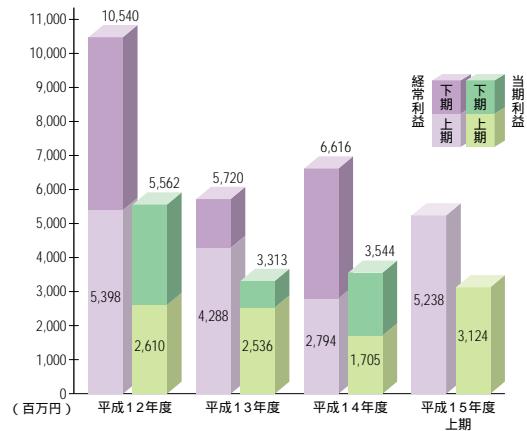
地域別輸出売上高(平成15年度上期)



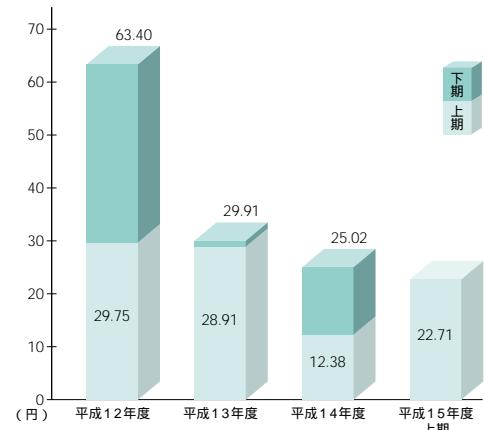
売上高



経常利益・当期利益



1株当たり当期利益

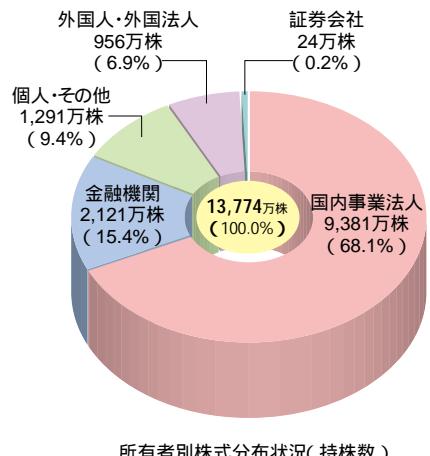


株式の状況

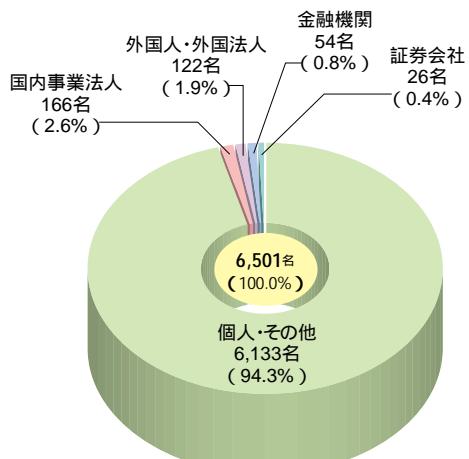
株式の状況 (平成15年9月30日現在)

発行済株式総数	137,738,730株
株主数	6,501名
当年度株式移動状況	
名義書換件数	342件
名義書換株式数	1,708,781株

株式分布状況 (平成15年9月30日現在)



所有者別株式分布状況(持株数)



所有者別株式分布状況(株主数)

株主メモ

決 算 期	毎年3月末日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 揭 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告掲載ホームページアドレス	http://www.hitachi-hitec.com/
配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	利益配当金 毎年3月末日
名 義 書 換 代 理 人	中間配当金 毎年9月末日
同 上 事 務 取 扱 場 所	東京証券代行株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル7階) 電話(03)3212-4611(代表)
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪証券取引所(市場第一部)

ようこそ、
ハイテクフィールドへ。
入口はこちら。



バイオ



メディカル

エコロジー



IT



半導体



新素材

www.hitachi-hitec.com



21世紀の基幹産業となるIT、メディカル、環境、エネルギー、材料の分野に大きな変革が訪れようとしています。そのカギを握るのがナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどのハイテクです。日立ハイテクノロジーズは、次世代へ向かうみなさまのパートナーとして、ナノテクなどの最先端テクノロジーを駆使する設計・製造機能と、グローバルな最先端ソリューションサービスを提供する商社機能をインテグレートしたハイテク創造企業。電子デバイス製造分野のナノスケール加工・観察・評価・解析ソリューション、バイオ・環境・メディカル分野の分析・解析ソリューション、コンシューマ・産業分野のIT高付加価値ソリューション、先端産業部材のグローバル調達・開発ソリューションなど、幅広いビジネスフィールドでハイテク・ソリューションをお届けします。

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号 電話:(03)3504-7111
<http://www.hitachi-hitec.com>

事業所数:世界24カ国 国内事業所 22カ所 海外事業所 77カ所

事業分野:電子デバイスシステム/ライフサイエンス/情報エレクトロニクス/先端産業部材